様式１

年　　月　　日

（宛先）大田区長

法人所在地

法人名称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

参加申込書

プロポーザル方式による提案書の募集について、必要書類を添えて参加を申し込みます。なお、下記の記載内容は、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

１　件名

保育士等相談窓口運営業務委託

２　参加資格

裏面のとおり

参加資格（実施要項６参照）

該当する場合は、□にチェックしてください。

□　地方自治法施行令第167 条の４の規定に該当しない者である

□　このプロポーザル方式実施の告示の日から契約締結の日までのいずれの日においても、大田区競争入札参加資格者指名停止措置要綱の規定に基づく指名停止等期間中でない

□　法人税、法人事業税、消費税、地方消費税、所得税、個人事業税、特別区民税等を滞納していない

□　経営不振状態（民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされたとき、会社更生法に基づき厚生手続を行ったとき。）

□　次のいずれかの法人である

（１）社会福祉法（昭和26 年法律第45 号）第22 条に規定する社会福祉法人

（２）特定非営利活動促進法（平成10 年法律第７号）第２条に規定する特定非営利活動法人

（３）一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18 年法律第48 号）第２条第１号又は第４号に規定する法人

（４）公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18 年法律第49号）第２条第１号又は第３号に規定する法人

（５）社会保険労務士法（昭和43年法律第89号）第25条の６に規定する社会保険労務士法人

（６）会社法（平成17 年法律第86 号）第２条第１号に規定する会社

（７）中小企業等協同組合法（昭和24 年法律第181 号）第３条第４号に規定する企業組合

□　プロポーザル申込者又はその役員等が以下の項目に該当していない

（１）暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する場合

（２）暴力団員を雇用している場合

（３）暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる場合

（４）暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる場合

（５）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合